

I 令和8年度事業計画

1 基本方針

最近の我が国経済は、物価上昇が賃金上昇を上回り、消費は力強さを欠いているとされているが、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、安定的に賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待されています。

このような中、国においては、デフレから完全に脱却し、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへ移行させていくとしています。

また、県においては、人口減少が加速度的に進む中、財政健全化と併せ、本県が飛躍・発展していくためには、国内外から「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増える、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、「新しい茨城」づくりに向けた施策を構築していくことが必要であるとしています。

当機構においては、国、県、各支援機関及び金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援を進め、県の施策である「活力ある中小企業・小規模事業者の育成」を担う支援機関として、中小企業の輸出支援を更に強化するという県の方針に基づき、官民連携の強化や海外企業とのビジネスマッチングの機会創出、商談のフォローアップなど、グローバルなビジネスを更に支援してまいります。

令和8年度は、引き続き県、ジェトロ茨城と連携しながら、人口減少などにより国内市場が縮小する中、中小企業が更なる成長・発展をしていくために、グローバルに販路開拓を目指す中小企業に対してソリューションプロバイダーとしての役割を担ってまいります。

具体的には、輸出拡大のための支援強化として、新たな輸出ビジネスに参入する企業の発掘・支援と輸出実績のある企業の新規市場へのビジネス拡大支援を両輪として展開してまいります。特に、新規市場へのビジネス拡大支援については、海外で開催される展示商談会での茨城県ブース設営による県内企業共同出展事業を更に強化し、これまでに出展していない新たな国や地域の大規模展示商談会にも出展する計画です。

また、めまぐるしく変動する国際情勢の影響により激動する市場環境に対応するための支援強化として、既成概念や過去の経験に固執することなく、常に柔軟な姿勢で、中小企業が直面する課題のソリューションプロバイダーとしての役割を果たしてまいります。

現中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の初年度は主要な成果目標（KPI）を全て達成できる見込ですが、2年目となる令和8年度も引き続き成果目標を達成できるよう、全役職員が一丸となり事業計画を着実に履行してまいります。

2 事業の概要

(1) いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業（県産品販売課）】〔予算額：36,498千円〕

県、ジェトロ茨城と連携しながら、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援します。

具体的には、職員や海外展開推進員が、適宜、フォローアップ等を行いながら、国内外で開催される展示会・商談会や商社等との商談等を通じて、取引マッチングの促進や海外現地バイヤー等とのネットワークの構築等を支援します。

また、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を通じて、県内中小企業の相談にワンストップで対応するほか、ジェトロ茨城と共催で海外展開セミナー等を開催し、貿易取引に関する知識の習得や、海外対応力の向上を支援します。

ア 専門家の配置	3人
イ 海外展開に取り組む県内中小企業等の掘り起こし	随時
ウ 展示商談会への出展支援	4回程度
エ オンライン商談の実施	随時
オ 貿易投資相談	随時
カ 海外展開セミナーの開催（共催及び後援を含む。）	4回
キ 県内中小企業等への情報提供	随時

(2) ものづくり海外展開推進事業

【県受託事業（中小企業課）】〔予算額：124,597千円〕

競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア、アメリカ及び欧州地域の販路開拓を目指して大規模展示会に茨城県ブースを設置して共同出展するとともに、共同出展企業に対しては、その事前準備として海外向け販促動画やリーフレット等の販促ツール作成を支援します。

また、海外経験が豊富な海外展開推進員を配置してマッチング企業の掘り起こしや戦略策定等の伴走支援を行うとともに、海外営業用のガイドブック（英語版企業紹介資料）を作成します。

ア 専門家の配置	4人
イ 海外展開に取り組むものづくり企業の掘り起こし	随時
ウ 海外展示会への出展	4回程度
エ 海外展示会向け販促ツール作成支援	24社程度
オ ものづくり企業ガイドブックの作成	随時

カ 海外展開に関する問い合わせや相談対応	随時
キ ものづくり企業への情報提供	随時

(3) 茨城県中小企業等海外展開支援事業

【国補助事業（関東経済産業局）】〔予算額：11,950千円〕

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対して、国際競争力の向上、経営基盤の強化、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進することを目的に、既に国内に出願している産業財産権（特許、実用新案、意匠及び商標）を基に行う外国出願に要する経費の一部を助成することで、戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

助成対象経費	助成期間	助成限度額	助成率
外国特許庁への出願手数料、現地・国内代理人費用、翻訳料 等	単年 (当該年度内)	特許 150万円 実用新案、意匠、商標 60万円 冒認対策商標 30万円	最大 1/2

(4) いばらきチャレンジ基金事業

【国貸付金(中小企業基盤整備機構)・県貸付金(中小企業課)・県補助事業(中小企業課)】
〔予算額：112,912千円〕

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、新たな市場獲得に向けた海外販路開拓や最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発等のチャレンジを支援します。

※基金内容

区分	金額	備考
中小企業基盤整備機構	6,000,000,000円	10年間の無利子貸付金
茨城県	20,000,000円	同上
当機構	1,490,000,000円	工業技術振興基金
計	7,510,000,000円	

① 助成事業

事業名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 海外販路開拓促進事業 海外販路開拓を目的とした展示会等への出展を支援	単年 (当該年度内)	150 万円	最大 2/3
イ 外国語ウェブサイト制作事業 海外販路開拓を目的としたウェブサイト制作を支援	単年 (当該年度内)	100 万円	最大 2/3
ウ 国際認証取得事業 海外販路開拓を目的とした国際認証取得を支援	2 年以内	250 万円	最大 2/3
エ 新技術・新製品開発促進事業(単年度) 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	単年 (当該年度内)	250 万円	最大 2/3
オ 新技術・新製品開発促進事業(複数年) 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	1 年超 2 年以内	500 万円	最大 2/3

(5) 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔予算額：30,240 千円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、原価計算、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援します。また、派遣内容の相談やエキスパートの選定、派遣後のフォローアップ等について、総括テクノエキスパートがサポートします。

ア 総括テクノエキスパートの配置	4 人
イ エキスパート派遣	6 4 0 日

(6) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】〔予算額：260,723 千円〕

中小企業・小規模事業者等が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、県内支援機関と連携しながらワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置することで、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を目指します。

また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図ります。

さらに、最低賃金引上げ、「省力化投資促進プラン」も踏まえた省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、米国関税、インボイス制度への対応等の様々な事業環境の変化に中小企業・小規模事業者等が円滑に対応出来るように拠点の支援体制を強化します。

これらに対応するため、拠点内に従来の「ワンストップ相談窓口」に新たに開設する「生産性向上支援センター」を加えた2つの相談窓口を設置します。

①ワンストップ相談窓口

ア	コーディネーター等の配置	35人
イ	プロジェクトチームの編成（支援体制の強化等）	随時
ウ	政策的な重点分野支援チームの編成（相談体制の強化等）	随時
エ	サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）	11か所
オ	出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）	随時
カ	支援機関連携フォーラムの開催	1回
キ	支援機関連携パートナー研修会の開催	1回
ク	支援機関連携情報交換会の開催	1回
ケ	支援機関連携コミュニティ（Slack）の運営	随時
コ	ミニセミナー・個別相談会の開催	30回
サ	国の施策説明会の開催	1回
シ	拠点広報（ホームページ、YouTube 動画等）	随時

②生産性向上支援センター

ア	サポーター等の配置	10人
イ	支援機関連携会議の開催	1回
ウ	生産性向上のセミナー・スクール等の開催	5回
エ	生産性向上取組計画書の作成	随時
オ	センター広報（ホームページ等）	随時

(7) ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：31,457千円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等のPR、商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援します。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引

紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援します。

ア	ビジネスコーディネーター等の配置	4人
イ	専門展示会への出展	1回
ウ	広域商談会の開催	1回
エ	受発注企業の登録促進	随時
オ	取引紹介あっせん（オンライン商談含む）	随時
カ	受発注の情報提供	随時
キ	各種調査及び情報収集	
	（ア）発注企業実態調査	1回
	（イ）受注企業実態調査	1回
	（ウ）取引状況調査	1回
ク	受発注取引に係る会議及び研修	3回

※県内産業支援機関に委託

(8) いばらき知的財産戦略推進事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：4,981千円〕

中小企業の特許、商標等の知的財産の出願や利活用を促進するため、特許流通コーディネーターを配置し、知的財産に関する相談対応や、大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援します。

ア	特許関連情報の整備、提供及び開放特許の情報収集	随時
イ	特許技術のあっせん・仲介	24回
ウ	シーズ発表会の開催	1回
エ	シーズ実用化検討会の開催	随時

※県内産業支援機関に委託

(9) 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：12,191千円〕

機構ホームページやメールマガジンを通して、国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供します。また、「茨城県企業データベース」を運用することで、中小企業の自社

PR等を支援します。

ア	茨城県企業データベースによる企業情報提供支援	随時
イ	ホームページ等による情報提供	随時
ウ	メールマガジンによる情報提供	48回
エ	相談窓口業務による情報提供	随時
オ	各種情報媒体による情報提供	随時

(10) 取引かけこみ寺事業

【連携・協力（全国中小企業振興機関協会）】

全国に設置された「取引かけこみ寺」において、取引に関する様々な相談に対して相談員が親身になって対応するなど、取引の適正化を促進します。

ア 相談員の配置 2人

※相談員の採用、報酬支払等の労務管理は全国中小企業振興機関協会が実施

(11) 設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業

平成26年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付事業及び休止中の設備貸与事業及び県単独機械類貸与事業については、全未収債権が償却済みですが、償却済の未収債権の債権管理を実施します。

(12) 新事業創出拠点設置運営事業

【県補助事業（販売戦略課）】〔予算額：216,103千円〕

産業支援機関として県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を効果的に実施するための支援体制を整備します。

- ア 役職員設置費
- イ 事務所賃料、共益費
- ウ 会計監査人設置費
- エ その他共通経費（公用車、事務機器整備費用等）